

## 第1回 近畿圏広域地方計画学識者会議(その2) 議事要旨

1. 開催日時：平成19年4月24日(火) 10:00~12:00

2. 場所：大阪合同庁舎1号館第1別館2階大会議室

3. 出席者：別紙参照

4. 議事要旨

(1) 「近畿圏広域地方計画学識者会議」について(資料1)

- ・事務局より説明

(2) 「近畿圏広域地方計画」の検討の進め方について(資料2)

- ・事務局より説明

(3) 近畿圏の目指すべき姿について(資料3、4)

- ・近畿は客観的に見ると問題が多い地域と思う。この「骨太の柱」(案)の7つの項目は、重要なポイントが押さえられていると思うが、それについての意見を述べる。
- ・「日本の物流の表玄関」について、東アジアとの連携が重要となってくるが、東アジアはシンガポールなどに比べるとインパクトが少ない。
- ・「都市の文化と自然の恵みを日常的に享受できる圏域」について、自然の恵みでは、近畿は北海道とは比べようがない。
- ・「少子高齢化時代の都市モデル」について、少子高齢化は北海道の方が深刻化している。
- ・「アジアの人材育成拠点、最先端医療拠点」について、最先端医療は重要である。ただ、ライフサイエンス・バイオテクノロジーは進んでいるが、これを近畿全体でシンボライズするというよりは、one of themである。
- ・「環境先進圏域」について、近畿には琵琶湖もあるし、環境技術のポテンシャルが高い。ただ、淡路島のように自然を壊しているケースもある。
- ・「戦略的農業圏域」について、食料自給率をみると、北海道は200%であるのに対し、大阪は2%である。近畿ブランドを構築することは必要であるが、本当に近畿が戦略的農業圏域かと言われると必ずしもそうではない。
- ・「ホンモノを味わえる近畿」について、狙いとするところはよく分かる。資料に「新しい公」とも出ているが、ソーシャルキャピタルの整備が重要な論点になる。近畿圏の優位性は文化遺産である。昔からの歴史があるだけでなく、日々の生活においても伝統的なものが生きている。社会資本整備にソーシャルキャピタルを加え、新しい公を目指すのは大いに賛成。これに文化資本という概念も加えたい。社会資本整備は法に基づいて進んでいるが、文化資本の位置づけはまだ不十分な気がする。文化資本の重要性を認識し、社会

資本の中に文化資本も含めて考えるべきである。近畿には家元制度がある。全国の博物館、美術館等は、指定管理者制度などで公が切り捨てている部分もあり、文化遺産が急速になくなる危険性がある。近畿が育んできた文化遺産を骨太の柱に据えるべきである。近畿でどう保全するかを考え、その際にはソーシャルキャピタルが重要である。

- ・ 文化創造という位置づけも重要である。産業・科学技術において、イノベーションが重視されているが、新しい文化を創造するためにはライフスタイルイノベーションが重要となる。東アジアは日本のライフスタイルを模倣、取り込もうとしている。日本が今生み出している文化が世界的に評価されている。
- ・ 「ホンモノを味わえる近畿」という表現は検討が必要かもしれないが、ねらいとしては良い。そこに文化創造、ライフスタイルイノベーションを含め、東アジアとの連携の中で、どのような装置・制度が必要かを考え、そこにソーシャルキャピタルも含めるべきである。
- ・ 国土形成計画は、大規模な社会資本整備を前提としていないと認識している。かつて北海道でも整備が進んだような社会資本は装置系の資本であるが、文化資本は制度系の資本である。
- ・ かつて「文明の磁力」を提唱したが、日本を訪れる外国人は年間 700 万人である（フランスを訪れる外国人は年間 2000 万人）。これはルーブル美術館を訪れる人数と同じくらいである。東アジアを引きつける磁力を高めるためには社会資本の整備だけでは足りない。制度資本としての文化資本の整備も併せて考えていかなければならない。文化資本を軽んじると、文化創造はできない。（石森先生）
- ・ 私は奈良に住んでおり、近畿圏全体を把握しているわけではないが、関東に対して関西に住んでいると考えることはあっても、近畿圏に住んでいるという実感はあまりない。
- ・ 首都圏が帝国であるならば関西は共和国であると言われる。近畿は一つのまとまりではなく、個性ある町の一つ一つが緩やかに連携している地域である。これは近畿の大きな特徴であり大事にしていくべきことである。
- ・ 骨太の柱にも挙げられているが、関西の一番の魅力は、歴史、伝統である。ホンモノという言葉には抵抗があるが、こういったものに直に触れることができるという点で、近畿に住む者にとって恵まれているといえる。でもこれらに頼りきってしまっはいけない。
- ・ 昔の遺物を保全するだけでなく、新しい文化を創造することも考える必要がある。例えば、関西には文楽、上方落語等の伝統的な芸能がある。このような面に対し、文化資本の観点で大切にすることが重要である。
- ・ また、そういった文化を支える人材を育てる環境、仕組みも必要となってくる。単にお金をつぎ込み文化ホールを作るだけでは、箱もの行政と同じになる。各地域にあるソフトをネットワーク化し有効利用することも考えたい。

交通の便が良いので、そのような仕組みづくりも可能と思う。

- ・ 集客都市として、観光やもてなしも重要であるが、例えば、奈良県では、地元に住んでいる人が休日に出かけるのに不便な思いをすることがある。30、40年前と比べ、環境面が悪化している。単なる集客のための観光戦略ではなく、その地域に住んでいる人の事も考えた街づくりをしなければならない。その為には居住環境の整備が重要となる。従来型の都市は、都心があり、その周りに近郊の住宅地があるという街づくりだった。現在は都心が空洞化したり、住宅地でも高齢化が進み、自治会活動もできにくくなっている。地域のネットワークを再生することも考えなければならない。
- ・ 今後は働く女性が増えてくる。女性が働きやすい環境づくりが必要。それは単に駅前に保育所を作ればいいのではなく、労働時間の短縮、ライフスタイルの見直し等、総合的な面で考えなければならない。また、居住環境の見直しも必要である。
- ・ 関西は民の力が強い。人的なエネルギーをうまく活かす仕組みが重要である。民が中心になって何かを作り上げていくのが関西の一つの特徴だと思う。江戸時代でも大阪の町人の活動が盛んで、町人塾といった公のものとは違った独自の教育体制があった。専門的な教育だけではなく、人としての教育を民の力でやっていた。生涯学習など官と民がうまく連携してやっていくことが重要。また、関西では大学の学力も大きい。大学同士の地域を巻き込んでの活動が広がりつつあるので、都市づくりにおいてそれをうまく活かすことも考えられる。
- ・ 学研都市は大阪・京都・奈良からも行きやすく、立派な研究機関も立地しているが、それを十分に活かしきれてない気がする。このような研究機関の活用も重要と思う。(音田先生)
- ・ 今回の国土形成計画において、従来とは大きく違う点が二つある。
- ・ 一つは実行性。これまではコンセプトで終わっていた。国民が国土形成計画をどれほど信頼し認識していたかという反省にたち、実行性のあるものにしていかなければならない。
- ・ もう一つは日本の置かれているポジションに危機感を持っていることである。東アジアの急速なグローバル化において、日本がどうあるべきか、今置かれているポジションに対する危機感がある。今回新たに海域も国土の中に含まれるようになった。従来は国土形成計画では外国から日本がどう映っているかは念頭に置いていなかった。今回はアジアとの関係も考慮されている。国土形成計画は諸外国に対してどのような意味を持つのかについては、いわば早出しが必要である。外国に対して日本はどのようにするのかの戦略を先に示すことが重要である。まずは国家の品格を考えるべきである。広域計画において近畿のことだけを考えてはいけない。日本の雄、アジアの拠点として、他のブロックにも近畿のあり方を示す必要がある。アジアの中のスタンス、日本の中のスタンスをきちんと位置づける。他ブロックと連携できることをアピ

ールすべきである。縮み思考ではいけない。

- ・ 先ほど関西は共和国であるという話があった。帝国からは文化は生まれない。しのぎを削りながら新しいものが生まれる。国土形成計画は関西が一つになることを要求しているが、関西を一つにするのは難しい。広域計画で重要なことは選択と集中。政策論は議論しつつくされている。その中で優先順位をどうつけるか、そのためのロジックをどう作るかが問われる。これは至難の業である。その中で、旗は作っていかなければならない。
- ・ また、実行性のためにはエビデンス（証拠）が必要。例えば、「アジアで生産した安価な部品を輸入、高付加価値商品を組み立て・輸出する」というのは昔の話である。今、高度な素材を日本で製造し、アSEMBルを中国で行うといったサプライチェーンができています。きちりとしたエビデンスが必要になる。
- ・ また、実行性を伴うためには評価尺度が必要。例えば「いきいきとした近畿」という作文だけでなく、それを評価する一定の尺度が必要である。それは定性的なものもあると思う。
- ・ このようなエビデンス、評価尺度を積み上げていく中で、ロジックが必要である。
- ・ もう一つ、実行性で必要なのはビジネスモデルを作ることである。関空が24時間空港になることは重要であるが、そのことを使ってどういう姿にしようという具体的なビジネスモデルを示すことが必要。
- ・ アジアとのつながりは九州にもあてはまる。ホットデリバリーは九州の方が早い。近畿がアジアとつながりで、どのようなビジネスモデルを作るかが重要。国際標準、シームレスアジアの面で、アジアと標準化できるところは先行的に進めていかなければならない。そのためのプラットフォームを築くことが、関西が先頭をきってやるべきことのひとつである。（小林先生）
- ・ 時間スケールを考えた時、環境問題はできるだけ早く取り組まなければならない。その際、環境と経済の両立が重要である。また、少子高齢化・人口減少問題は長期間で考え、経済的な問題は短期間で考えなければならない。
- ・ 環境問題に関して、一つめとして環境対策にテクノロジーの進歩をどう活用するかが重要（例えば二酸化炭素の地中化技術などは関西でも進んでいる）。二つめは人間のライフスタイルをどのように変化させていくか、ライフスタイルイノベーションについて考えることが重要。三つめは農村を含めた都市空間をどのように変化させるかが重要である。
- ・ このように環境問題では、技術・ライフスタイル・都市空間の三つの要素を絡めて考えることが重要である。
- ・ これまではEUで、二酸化炭素の50%削減を提唱する、ISOを国際標準として先導するなど、先行して成熟社会を迎えているヨーロッパモデルに日本は追いつこうと取り組んできた。今後は、日本がアジアに対して、環境と経済、人口変動などに関するモデルとならなければならない。これは関西ではでき

ると考えている。

- ・ 計画においては、項目の羅列を串刺しするコンセプトがいる。例えば、自然環境について言えば、テクノロジーは移動が可能だが、空間は移動できない。水質、都市の再生はその地域でしかできない。近畿圏では、琵琶湖・淀川流域などは経済、環境、高齢化・人口減少を踏まえた新たなライフスタイルを目指すモデル地域となりうる。
- ・ また、それらを動かす人材の育成が必要である。アジアの各大学ではグローバルな人材育成がハイスピードで行われている。それを見ると日本は遅れているように感じる。各大学では行われているようだが、近畿圏としてはまだ特別な取り組みがされていないように思える。東アジアとも連携した人材育成が重要である。
- ・ 少子高齢化、人口減少を考えるとライフスタイルイノベーションの取り組みが必要。郊外の住宅地をどのように再生するか。リタイア層が元気に暮らせるため、ゆとりのある時間を過ごせる空間づくりが必要である。また、共働き世代へのサービス、空間整備も重要である。アイデンティティの確立も必要である。
- ・ 持続可能な都市づくり、環境の再生・保全をどの時点でやっていくか。計画には細かく書かれているが、これらを一つの像として提示することが重要。
- ・ 先進的な都市や建物よりも既存の建物や文化財を利用する新しいライフスタイルが日本やアジアの若者達の間で人気がある。テクノロジーだけでなく、そういう生活のスタイル、環境の再生・保全等、アジアのモデルとして示す必要がある。新しいライフスタイルイノベーションを目にみえる形で作り、ヨーロッパをモデルにするのではなく、関西がモデルとなってアジアに示すことが必要である。(槇村先生)
- ・ 計画を作るにあたり、各機関の立場があると思うが、相互的な調整はどうされるのか。(石森先生)
- ・ そのために起草作業グループというのを立ち上げ、そこで調整する。
- ・ 2章の近畿の目指すべき姿を重要視している。3章の近畿圏の具体的な施策は作文になると思う。(近畿地整局)
- ・ 人的な交流はアジアとの関係において今後重要になると思うが、その持つ意味や関西はこうすればいいという提案をお願いしたい(近畿運輸局)
- ・ 今後、アジアとの交流は増えてくる。単なる観光でなく、経済的な交流へとニーズは変わってきている。今後、観光において、名所巡りやショッピングだけでなく、生きていく上での刺激を与えるものが求められる。文化遺産のホンモノを味わえるというだけでなく、クリエイティブな観点も必要。アジアの人に対しては重要文化財や歴史だけでは不十分である。それらを基盤に

クリエイティブな地域としてアジアに伝えていくことが重要である。

- ・ 建物の整備ではなく、実際にクリエイティブなものを生み出す人が必要。文化資本を制度面でサポートする仕組みが必要となる。
- ・ 中国の興味は、アメリカやヨーロッパに向いている。アメリカに行きたい中国人は 80% に対し、日本に行きたい人は 40% である。危機感を持って、選択と集中が必要である。(石森先生)
  
- ・ 他地域と、どのように連携をとればいいのか。また、最近関西の景気が回復して危機感が薄れている感があるが、危機感を持続するにはどうすればいいのか。(KC)
  
- ・ ビジネスモデルとして、具体的にどういうことを実現させるかといった旗を示すことが重要。まず近畿の目指す具体的な像を作る。
- ・ また、排出権取引など国際標準をしたたかに検討すべき。コンプライアンス、評価モデルなど、産・官・学の連携で関西で率先することが望ましい。
- ・ 中国はコンテナの 45 フィートという標準化を行った。日本の道路では対応ができていく中、どういうサプライチェーンを作るかといった対策をとらなくてはいけない。
- ・ 3年で世界は変わるということを認識すべきで、時代の動きにあわせたスピード感が必要である。(小林先生)
  
- ・ 首都圏では大学が都心に回帰しているようだが、今後の関西の大学の立地についてどうあるべきか意見をお願いしたい。(近畿地整局)
  
- ・ 現在でもサテライト校などを都心に作り、生涯教育やリカレント教育が行われている。物理的に大学全体の建物が都心になくても連携や活動は可能である。北ヤードでも大阪大学のサテライトができるというように聞いている。このような形態に変わっていくと思う。
- ・ 大学同士の連携、官と民との連携をしながら、社会に貢献していくことは可能である。(音田先生)

以上